

2012年5月16日

インド:グジャラート州の「ムンドラ特別経済区」について

三菱東京UFJ銀行
国際業務部

インドへの進出地として、西部グジャラート州への注目度が高まっている。グジャラート州が今後、注目を集めるとみられる理由は次の通り。

1. 道路・港湾・電力といった産業インフラが他州比整備されている、2. 州政府が投資誘致に積極的である、3. 2011年10月に日系自動車メーカー「スズキ」のインド四輪車子会社のマルチ・スズキがグジャラート州のメーサナ地区に工場用地を取得することを発表している。今後、生産準備が始まるとさらなる自動車部品産業の集積が見込まれ、同州は『インド5大自動車生産拠点の1つ』として発展していく見込みである、4. デリー・ムンバイ間産業回廊（DMIC）の中間に位置する重要な州である。

今回、グジャラート州のムンドラ特別経済区の現状について、関係者からお話を伺った。最新の現地情勢を以下にまとめる。

1. ムンドラ特別経済区の現状（関係者談）

ムンドラ特別経済区は、アーメダバードの西方400kmに位置するインドのアダニ・グループが開発した工業団地である。欧米系の化学企業、テキスタイル関連企業が入居しており、最近、三菱重工が合併でクレーン製造会社を設立し当経済特区に工場を建設中。

本経済区に進出するメリットとして、次が挙げられる。「ムンバイに比べると通関がスムーズといわれている。鉄道路線が敷設されている。インドの中では道路の整備状況が良い。インドの他州に比べ電力が豊富に供給される。」

本経済区への進出が適する企業は、「（港が近いので）輸出を考えている企業、広い土地を利用する企業、電力消費が多い企業、重量物の製造を行う企業」である。インドでは工場設立時に、工場用地の確保に苦勞するケースが多いが、本経済特区は民間企業が開発しており土地が比較的スムーズに購入できる。なお、アダニ・グループは、鉱業、港湾、電力を事業の3本柱とする方針であり、港湾運営には力を入れている。また、過去10年の港湾運営実績がある。

本経済区にはアダニ・グループが運営する飛行場がある。同グループは、この飛行場に、

現在運行されているプライベート便だけではなく、将来的には旅客便や貨物便も誘致する方針。旅客便が運行すれば、当地に進出する企業の外国人駐在員の利便性も高まる。現状、ムンドラから近い空港は、ブージ、カンドラであり、ムンバイからの便がある。

本経済区には、コートヤード・マリオット・ホテルを建設中で、1年半後に開業予定。当ホテルに日本人が泊まることもできるようになる。さらに居住性を増すために、将来的には日本食を提供するサービス・アパートのような施設も整備していきたい。

アダニ・グループは、アーメダバードにも日本人の住める住環境整備を計画しており、アーメダバードに集積が進む日系企業群と、ムンドラ特別経済区が相乗効果的に発展すると良いと考えている。

ムンドラ特別経済区の概要

事業名	Mundra Port and SEZ	
開発者	Adani Ports and SEZ Ltd. (インドの民間企業であるアダニ・グループ[Adani Group]が開発)	
開設	1998年	
プロジェクト・オフィス	Adani House, Post Bag No.1, Mundra, Kutch -370421, Gujarat, India http://www.mundraport.com Tel: +91-2838-252717	
販売担当者(アダニ)	Mr. Bhagirathsinh Jadeja HP: +91-98795-20078 bhagirathsinh.jadeja@mundrasez.com	
販売担当者(興和) インド(アーメダバード)	Kowa India Pvt. Ltd. Ahmedabad Branch Shikhar bldg. 9A, Near Adani House, Navrangpura, Ahmedabad 380009 +91-79-2555-8622/8623 三好マネージャー yuji_miyoshi@kowamumbai.com 中島マネージャー m_nakashima@kowamumbai.com	
オフィス(アーメダバード)	Adani House, Nr. Mithakhali Circle, Navrangpura, Ahmedabad 280009 Gujarat, India Tel: +91-79-25555102	
総開発面積	8,481ha. 今後、13,000haに拡張予定。	
土地価格	手付金の一種	2,500～3,000ルピー/㎡。(広い土地を確保する場合は、より割安な価格提示の可能性あり)
	年間リース料	80～100ルピー/㎡/年。
	年間管理料	18ルピー/㎡/年。
工業団地からの距離	アーメダバードまで国道8A号で400km。 ブージまで60km。(ブージにムンバイ行きのある国内空港あり) カンドラまで50km。(カンドラにムンバイ行きのある国内空港あり)	
入居に適する産業	汚染型企業を除く企業。	
土壌	強固な部分が多い。	
水道	アダニ・グループが供給。ナルマダからパイプラインを引いて供給。さらに海水淡水化プラントを導入予定。	
排水処理施設	あり(Veolia社がマネジメント)。	
電力	石炭火力発電所あり。4,620MWが稼動中。	
工業団地の特徴	広大な敷地、数多くの港を有するSEZ。発電設備を有しており電力供給が安定している。	
その他施設	従業員向けアパート(255ha、6,000戸)、5スターホテル建設予定(マリオット)、空港(2,200m滑走路)。ムンドラからアディプルまでアダニ・グループが鉄道を敷設。	
備考	マルチ・スズキがムンドラ港を自動車輸出港として利用中。	

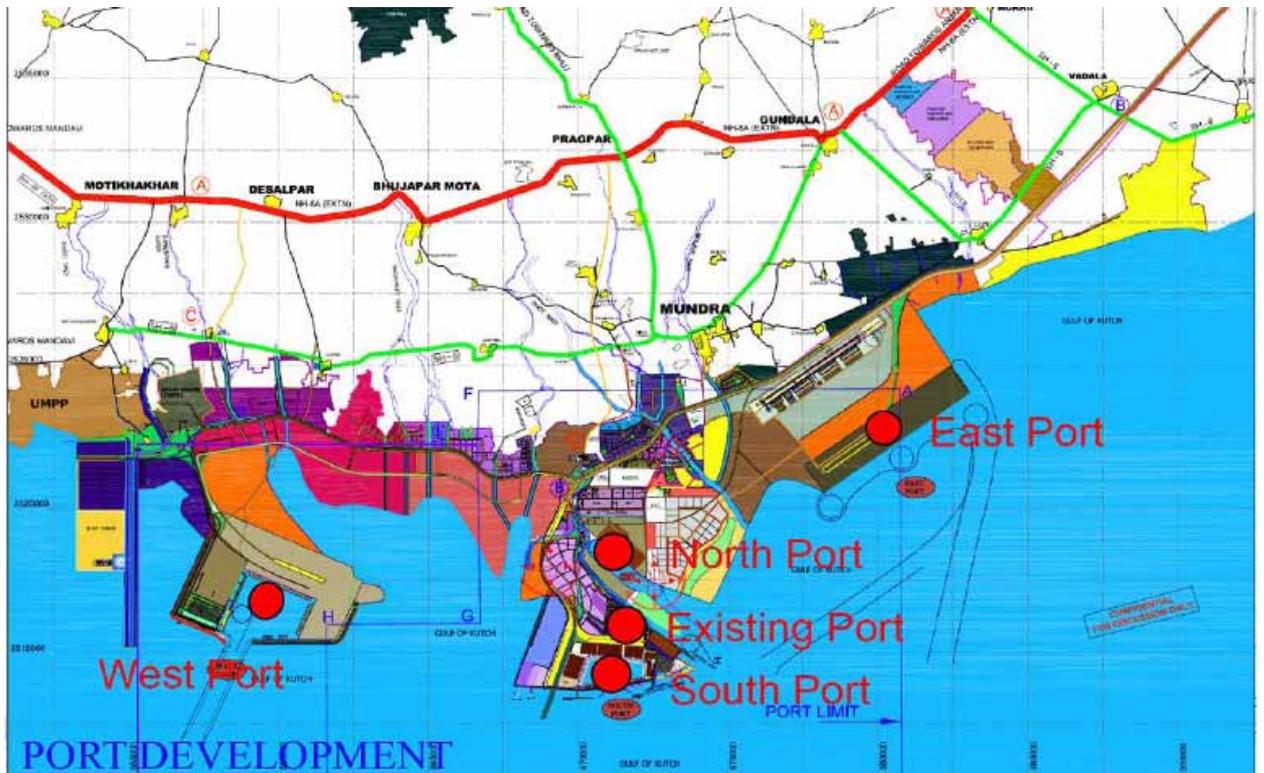
(出所)Mundra SEZ資料、ヒアリング(2012年4月)より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

ムンドラ特別経済区テナントリスト

No.	親会社名	会社名	国籍	主要製品
1		Ahlstrom	フィンランド	工業用布
2	スズキ自動車	Maruti Suzuki	日本	輸出前車両置き場、検査場
3		Thermax	インド	ボイラー組み立て
4		Skaps	米国	工業用布
5		Dorf Ketal	インド	化学製品
6		Orient Carbon and Chemicals	インド	化学製品
7		Aadi Oil	インド	化学製品
8		Terram	UK	工業用布
9		Alstom - Bharat Forge	インド	タービン、ボイラー組み立て
10		Avesta	インド	エンジニアリング
11		Anjani Textile	インド	工業用布
12		Ashapura	インド	衣料(カジュアル、フォーマル)
13	Anupam Industries Limited 三菱重工業	Anupam - MHI Industries Limited	インド、日本	港湾向けコンテナ取扱クレーン

(出所)Mundra SEZ資料、ヒアリング(2011年10月)より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【ムンドラ港およびムンドラ特別経済区マップ】



(出所) ムンドラ経済特別区資料

(ご参考) ムンドラ特別経済区サイト視察の印象[筆者記] 2011年10月現地視察

- ・敷地が広大である。
- ・港のコンテナ・ヤードには大量のコンテナが積載されており、港は活発に利用されている様子。長大なコンベアが稼働しており、海外から輸入された石炭が運搬され石炭の小山が多数ある。タンク・エリアあり。
- ・空港にはプライベート・ジェットが月15便飛んでくるとのこと。
- ・住居(アパート、3階建、6,000戸)には既に結構な数の人が住んでいる。洗濯物が多数干してある。衛星放送受信用のパラボラアンテナをベランダに設置している家も多い。
- ・発電所は4基のうち1基が既に稼働しているとのこと。中国の建設会社の現場事務所と従業員用の寮があった。

(ご参考) 三菱重工のクレーン製造会社設立に関するプレスリリース

**インドに大型搬送機器の製造会社をアヌパム社と合併で設立
アジア・中東・アフリカ市場もにらみコスト競争力を強化**

三菱重工業は、インドのアヌパム社 (Anupam Industries Limited) と合併で、港湾向けコンテナ取扱クレーンなど大型搬送機器の製造会社を同国に設立した。すでに同製品の当社技術を供与しているアヌパム社との協業体制を一層強化し、急速に成長するインド市場、さらにはアジア・中東・アフリカ市場の積極開拓に向けて、一層のコスト競争力強化を狙う。グジャラート州に構造体製作工場と組立工場の2工場を新設し、2012年前半から港湾向けコンテナ取扱クレーンの生産を開始する。生産能力は年間60台。



【コンテナクレーンとトランスファークレーン】

新会社「アヌパム - MHI 社 (Anupam - MHI Industries Limited)」は資本金18億8,000万ルピーで、出資比率はアヌパム社51%、当社49%。アヌパム本社のあるインド北西部のグジャラート州アーナンド県に本社を構え、コンテナクレーンやアンローダーなどの港湾荷役設備、石炭などのばら荷を運ぶバルク搬送設備、および天井クレーンなど製鉄物流機器の営業、製作とアフターサービスに取り組む。社長にはアヌパム社側からメフル・パテル (Mehul Patel) 氏が就任。

アヌパム社はインドのクレーン最大手で、1973年の設立。製鉄所、発電所、造船所、化学肥料・石油化学プラントや重機工場に多様なクレーンを多数納入してきた実績を持つ。

当社は2010年、アヌパム社と大型搬送機器の技術供与に関するライセンス契約を締結。当社が持つ製品開発や製造技術、設置工事などに関するエンジニアリングノウハウと、アヌパム社がインド国内に築いている生産基盤や営業・サービスネットワークを組み合わせ、共同で市場開拓に取り組んでおり、合併会社の設立は提携当初から検討してきた。

大型搬送機器市場は今後、国が港湾整備を成長戦略の一つに掲げるインドをはじめ、アジアや、中東、アフリカ、中南米の伸びが期待されている。当社はアヌパム社との合併会社をグローバル市場対応力の強化に向けた製造拠点として活用し、積極的な営業展開を推し進めていく。

(出所) 三菱重工プレスリリース 2011年11月10日

【本レポートに関するお問い合わせ先】

国際業務部（東京）地域戦略グループ	田中 誠	E-mail: makoto_10_tanaka@mufg.jp
	森 剛彦	E-mail: takehiko_mori@mufg.jp
国際業務部（大阪）	水野 勇	E-mail: isamu_mizuno@mufg.jp
ムンバイ支店	柴田一志	E-mail: kazushi_shibata@in.mufg.jp

【レポート作成】

国際業務部 北村広明 E-mail: hiroaki_2_kitamura@mufg.jp

- ・ 本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘、アドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・ 本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・ 本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・ 本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

三菱東京UFJ銀行のインド拠点のご案内

インドでは、ニューデリー・ムンバイ・チェナイの3地域で支店を展開しています。

1. 所在地・連絡先など

(1) ニューデリー支店 (New Delhi Branch)	
住所	・ Jeevan Vihar 3, Parliament Street, New Delhi 110001, India
TEL 番号	・ 91-11-4100-3456
(2) ムンバイ支店 (Mumbai Branch)	
住所	・ 15 th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400021, India
TEL 番号	・ 91-22-6669-3000
(3) チェナイ支店 (Chennai Branch)	
住所	・ Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai, 600 035, India
TEL 番号	・ 91-44-4560-5810

2. 業務内容

ニューデリー支店、ムンバイ支店、チェナイ支店とも、フルバンキングライセンスを取得しており、預金、貸出、外国為替など、広範なサービスのご提供が可能です。

(1) 預金業務 (BTMU-CMS サービス取扱可)	
通貨	・ インドルピー、米ドル、日本円、ユーロ他
口座種類	・ 当座預金、普通預金、定期預金、譲渡性預金 ・ 現地法人へ派遣されている方の個人口座も開設可能
(2) 貸出業務	
通貨	・ インドルピーのみ
貸出形態	・ 短期ローン、長期ローン共に取り扱い可能
(3) 外国為替業務	
取引種類	・ 輸出入、国内 / 外国送金、保証に関わる全ての業務
(4) デリバティブ	
取引種類	・ 為替予約など
通貨	・ インドルピー、米ドル、日本円、ユーロ他